

令和7年度第4回狭山市総合計画審議会 会議録

開催日時 令和8年2月13日（金）午前10時00分～午後11時40分

開催場所 狭山市役所 7階 職員研修室

出席者 17名

欠席者 3名

市出席者 市長、副市長、教育長、企画財政部長、総務部長、市民部長、
環境経済部長、福祉部長、こども支援部長、健康推進部長、
都市建設部長、危機管理監、生涯学習部長、学校教育部長、
上下水道部長、企画財政部次長（行政経営課長兼務）、
企画財政部次長（企画課長兼務）、財政課長

傍聴者 0名

議題等

1. 第5次狭山市総合計画実施計画（案）（令和8年度～令和10年度）について

質 疑

- 議事（1） 1. 第5次狭山市総合計画実施計画（案）（令和8年度～令和10年度）について

委 員 体育館空調整備について、断熱材も含めた対応を検討しているのか

所管部長 まずは、快適性確保の観点から、体育館空調の整備を優先して進めていくこととしており、断熱材については、今後、改修工事等のタイミングで改めて検討する予定である。

委 員 市民総合体育館の空調導入についての今後の考え方は

所管部長 市民総合体育館については、建築後40年以上経過していることを踏まえ、公共施設再編計画において大規模改修を行うこととされていることから、大規模改修にあわせて空調整備の導入を検討している。

委 員 出生児への絵本のプレゼントについて、プレゼントする絵本は資料に示している絵本のみなのか。

また、地域愛の醸成につながる絵本なども検討できないか。

所管部長 資料に示している3冊の中から好きな1冊を選んでもらうことを想定している。

総合子育て支援センターにおける現場の保育士の声等を踏まえ、

手遊びを誘発できる低年齢児が最初に出会う絵本としてふさわしいものを選定している。

今後、読書活動の広がりの中で、図書館等とも協力しながら、様々な絵本との出会いの機会創出も検討したい。

委員 民間スイミングスクールを活用する場合の子どもたちの移動手段は何か。

また、使用しなくなった既存の学校のプールについては、どのように活用していくのか。

所管部長 スイミングスクールが近い学校については徒歩で移動し、遠い学校については市が貸切バスを用意して移動している。

使用しなくなる学校プールの活用については、今後検討を進めていく。

委員 姉妹都市との交流については、中学生にとっても良い経験になり素晴らしい取組であると思う。

文化交流について、現時点で具体的にどのようなものを考えているのか。

所管部長 現地中学生との交流が望ましいと考えているが、現在、相手先と調整を行っているところである。

副市長 本取組にあたっては、企業から教育行政に活用してほしいという寄付があり、それを財源として実現するものである。

委員 民間スイミングスクールの活用は教員の負担軽減の意味も大きいと考えるが、今後さらに、部活動指導なども地域へ展開していく考えはあるか。

所管部長 民間スイミングスクールの活用については、水泳指導はインストラクターが行い、教員は引率・安全確認・評価等を行う形で教員の負担軽減を図っている。

部活動についても、地域クラブ活動へ移行を進めているところであり、地域における教育力を生かしていきたいと考えている。

教育長 本年 8 月から土日祝の部活動を全て地域クラブ活動へ移行する準備を進めており、近隣市と比較してもスピード感をもって取り組んでいるところである。

委員 中学校の給食費補助について、より負担を減らしたり、無償化とすることはできないのか

所管部長 国が保護者の負担軽減を打ち出しており、まずは国の方針に沿って負担軽減を主眼に進めているところである。

全額無償化は今後の検討となるが、現時点ではまず負担軽減を目的に実施していきたいと考えている。

市長 無償化している自治体もあるが、財政的に他事業を圧迫している例もあり、影響をシミュレーションして今回の結論に至った。

PTA からも「全額公費でなく、一定の自己負担は当然」という趣旨の意見もあった。

また、国が示している 5,200 円という給食費の支援額は物価を十分反映しておらず、市が上乗せして給食費を補助した場合、他事業の推進に影響が出てしまう。

今後は市の財政状況や近隣市の動向を見ながら適切に判断していくが、現時点はこれが結論として理解いただきたい。

委員 「こども誰でも通園制度」の周知方法と、申込み・予約・空き状況確認などの運用方法の見通しを教えてください。

所管部長 「こども誰でも通園制度」は、全国一律で令和 8 年度から開始される制度であるが、本市では、制度開始以前にも「ちゃっぼ保育室」を活用した預かり保育事業など、「こども誰でも通園制度」と似た趣旨の取組を行ってきたところである。

周知については、広報さやま 1 月号や HP での掲載、関係施設での周知を行っている。

また、予約等については、国が予約システムを構築しており、市・保育所・利用者が無償で利用可能となっていることから、登録や利用方法を順次、広報等で周知していく。

委員 以前、民間スイミングスクールを活用した「スイスイプロジェクト」の視察を行ったが、泳力別に分かれたクラスごとにインストラクターが丁寧に指導しており、子どもたちも非常に楽しそうに取り組んでいる様子であった。

また、泳力別に分かれていても、課題をクリアすれば次のクラスに進むことができる仕組みとなっており、達成感を得られることも、子どもたちが楽しめる要因の一つではないかと感じた。

地域の小学生に会う機会があれば、ぜひ感想を聞いてほしい。

委員 公共施設の再編において、保健センター改修以外にも公民館・地区センター・学校等における統廃合などについては、どのように考えているのか。

また、財政状況が厳しい中で、PFI 等の民間活用を行っていく考え方があるのか教えてください。

所管部長 公共施設総合管理計画では、長寿命化を計画的に進め、建替え周期を 60 年間として想定し管理してきたが、全国的に建替えサイクルを 80 年間へ延長するなどの動きもみられており、どのように公共施設を維持管理していくかは重要課題であると捉えている。

本市では、入曽地区の入間中学校の統廃合等に伴い、公民館を交流センター化し、児童館・保育所等を集約するモデル的な展開なども進めているところである。

一方で、試算上の必要費用については、物価上昇等の影響もあり、当初の想定より財政負担がさらに増えていくことが見込まれている。

また、ふれあい健康センターは、当初廃止の方針を示したものの、利用者の理解や地域合意の面で難しさがあり、現在は存続方向で進めており、公共施設を減らすことも難しい部分がある。

現在、公共施設の方向性を示した公共施設総合管理計画の策定を進めているところであり、市が進めようとしていることを説明し、公共施設を維持していくための手法を市民の皆様と考えていきたい。

民間活用については、道路維持管理業務で包括委託という新たな手法にチャレンジしており、公共施設等においても様々な手法を取り入れながら、効率的な行政運営に取り組んでいきたい。

委員 昨年八潮市の下水道管による陥没事故などの報道で、排水の内容（油・洗剤等）によって管の劣化や詰まりが進むという話があった。

修繕や管理を進めることは大事だが、同時に、市民と行政が協働して「排水の仕方」を考えていくことで、下水道管の劣化やトラブルを抑えられるのではないかと。

上下水道は暮らしに密着しているものであり、不安を減らすためにも、生活に踏み込んだ情報発信（排水の注意喚起等）を強化してほしい。

所管部長 ご指摘のとおり、排水の内容によって管が詰まるなどして、緊急清掃が必要になる箇所が一部発生している状況がある。

これを放置すると、地域全体で排水が機能なくなり、ライフラインが停止する恐れもある。

他自治体でも、排水方法等について注意喚起・情報発信を強化する動きが増えているため、本市としても、今後そういった啓発活動について、積極的な取組を検討していきたい。

委員 前期基本計画でも盛り込まれているが、空き家を狙った犯罪等も増えていることから、空き家対策を重点的に進めてほしい。

所管部長 空き家対策においては、数年前から力を入れており、空き家を解体し、利活用に繋げていくという除却制度をパッケージとして進めてきており好評をいただいているところである。

今回説明させていただいた中古住宅取得の支援補助制度等も含め、引き続き、空き家対策に力を入れて進めていきたい。

委員 緑地保全として農地を保全していくことも重要だと考えるが、今後、農地の保全をどのように進めていくのか、考え方を知りたい。

所管部長 ご指摘のとおり、農地の保全は環境や緑地の保全にもつながるこ

とから、農地を活かして農業を継続させていくことは重要課題であると捉えている。

現在、地区ごとに、農地の整理・保全・集約の方向性を示す地域計画を策定し、農家等の関係者と話し合いを進めている。

自然環境が変化する中で、農業のあり方も変わってきているため、農家の声を聞き、国の動きも踏まえながら、農地の保全と農業の継続の方策を検討していきたい。